

一般財団法人日本総合研究所

会長 寺島実郎氏

21世紀システムを生きる日本

二極対立や分断ではなく
グローバルなルール形成へ

聞き手 本誌主幹 大中吉一

日本が問われている

レジリエンス

—— お久しぶりです

寺島 以前お話ししていたように、安倍晋三首相のアベノミクスの残渣で異次元の円安が進行し、現状は株高と相まって、日本経済が実力以上に水膨れしている印象ですが、日本の再生を図らなければならぬという思いが最近強いのです。

—— 産業・経済面でも大きな瑕疵が残ったように感じます

寺島 日本は21世紀に入って、東日

本大震災から能登半島地震までの数回の大きな地震やコロナの4年間で、経験してきました。そのような中で、いま日本が問われているのはレジリエンスではないかと考えています。

—— 回復力とか復元力のことですね

寺島 いま日本に求められているのは耐久力の方です。日本の産業構造が知らず知らずのうちに腰高になり、エネルギーや食料を大きく外部に依存している状態になってしまっています。それが、アベノミクスを起因とする円安になったいま、大きく国民生活にのしかかってきていま

す。そうした状況下で、国民生活の耐久力を強く持たなければならぬということが、経済産業面において私が申しあげたいポイントです。

—— 確かに円安は大きな影響を国民生活に及ぼしています

寺島 ですから、今後医療・防災産業のようなものが、将来の日本における中核になっていくような意識を持ち、例えば、全国の「道の駅」を防災拠点にしていくような構想を持たなければならぬと考えています。

—— 具体的にはどのような形になり

ますか

寺島 「医療コンテナ」や「水の浄化ができるコンテナ」、あるいは「避難所機能を持つコンテナ」など高付加価値コンテナを開発し、「道の駅」に配備するというような考え方なのですが、日本の産業構造の基盤を根本的に変更していく、そこにレジリエンスという考え方を持ち込んでいくというやり方です。

—— これまでの考え方を変えていかなければならないということですね

寺島 台湾の半導体産業を熊本に誘致しようとしたり、長大な補助金を投じて北海道で「ラピダス」という半導体メーカーを設立しようとしたりしていますが、半導体と円安に吸い寄せられてやってきているインバウンドだけでもって日本経済が良くなると思ったら大間違いだと思います。

—— 根本的な経済産業の再生には程遠いですね

寺島 おっしゃる通りです。日本と



寺島実郎氏

寺島 テクノロジー
で言えば、個別の要

素技術や部品の優秀
性に誇り、それらを
統合して完結させる
総合的なエンジニア
リング力が不足し、
プロジェクトを纏め
上げる構想力や指導
力が欠如してきて

いるのです。「安け
れば海外から買った
方が効率的だ」とい
う国際分業論の下で
円安を進め、外貨を
稼いできた体質のま

ま、超円安と輸入インフレによる物
価高になつてしまつていような状
況です。

—— 財政規律の喪失ですね

寺島 これからは国民の安全・安定
のためにレジリエンスを重視する産
業構造と経済政策を創生しなければ
ならないと思います。

—— 円安と低金利ですね

寺島 円安にして輸出産業のハード
ルを低くし、株価を引き上げるため
に金融をジャブジャブにしてしま
いました。

—— レジリエンス以前の基礎体力の
欠如ですね

—— 4月に岸田首相が国賓待遇で訪
米しましたね

寺島 国賓が行う議会演説としては
奇妙な違和感を覚えました。岸田首
相は日米同盟の「最大の強化」と産
業協力の深化という文言を発しまし
たが、そこには傲慢さと卑屈さが同
居していたと思いますね。

—— 傲慢と卑屈ですか

寺島 不思議な上から目線と卑屈さ
の混在とも言いますか、日米
安保における指揮統制の向上という
発言には、対米関係での日本の自発
的隷従が滲みますし、世界観・思想
の欠如を感じざるを得ません。

—— 日本は何を主張すべきだったの
でしょう

寺島 例えば、尖閣諸島の領有権で
すが、1972年の沖縄返還協定で
は米国は認めていないのです。安保
条約第5条の適用対象という米国の
定番の説明に対し、領有権の明確化
にもう1歩踏み込むべきです。

—— 日本 台湾 中国が領有権を主
張していますね

寺島 この機に日米関係再構築への
基盤づくりに繋がる発言をすべき
だったと強く思いますね。

—— 米国の「分断」に同調すべきで
はありません

寺島 米国内だけでなく、米中対立
という「分断」にも単純に与しては
ならないというバランス感覚が不可
欠です。21世紀の世界システムの中
における日米同盟の再設計の必要性
を強調し、未来圏への構想を持たな
ければならないと思いますね。

—— 日米関係の再構築ですね

寺島 岸田首相の訪米が、その基盤
を作るきっかけとするべきだったと
思います。

21世紀の日米関係を
創造的に進化させる

—— 日米自由貿易協定すら実現でき
ていませんからね

寺島 20世紀は米国の世紀でした。
圧倒的な経済力で国際主義を引っ張
り、自動車王ヘンリー・フォードの
主張した「フォードイズム」つまり、
大量生産・大量消費によって誰でも
が自動車を所有できる社会の実現な
ど、米国は世界のお手本だったので
す。

—— 日本はどうでしたか

寺島 アングロサクソンの国々との2国間同盟で生き抜いてきたアジア唯一の国と言えます。日英同盟で日露戦争を乗り切り、敗戦後は日米同盟によって戦後の復興と成長を遂げてきたのです。一方、その間に埋め込まれた過剰依存と過剰期待という固定観念が根強く残っていることも事実です。

——太平洋戦争とその敗北は大きな要因ですね

寺島 ヒロシマ・ナガサキという悲惨な体験を基盤に、唯一の被爆国として、「非核・平和」「核兵器廃絶」さらには米国のイスラエル支援に対して、より慎重な対応を求めるよう苦言を呈するといった姿勢もあって然るべきだったと思います。

——ただ単に従順な同盟国であってはいけないということですね

寺島 21世紀の日米関係を創造的に進化させるチャンスだったと思います。

——21世紀の日本は、どうあるべきでしょう

寺島 日本、中国、韓国、台湾と米国のいうアジアにおける視点だけではなく、世界を見据えて、二極対立や

分断を拒否する潮流を起し、いかにして世界秩序を構築し、全員参加型のグローバルなルール形成のための積極参画が必要でしょうね。

——日米ではなく多次元外交ですね

寺島 そこで問われるのが、日本の中核となる理念です。キーワードは「非核・平和」と「国際協調」だと思います。

——日米についてはいかがでしょう

寺島 例えば、まず2045年までに米軍基地の段階的縮小と地位協定の改定を進めなくてはならないと思います。さらに沖縄に非核・平和を推進する国際機関を誘致して、今とは違う形での沖縄の存在感を構築していくことが重要です。そして「東アジアサミット」を拡充し地域安保の仕組みを構築し直し、「地域安全保障」の仕組みには、ロシアや中国をも招き込んでいくことが必要だと思います。

——中国経済の凋落とアーミテージ・ナイレポート

——21世紀における日中関係、アジア諸国との関係についてはいかがで

すか

寺島 まず押さえておかなければならないのは、日本を除くアジア諸国におけるGDPの比重の変化です。2000年段階では日本の半分しかなかったのですが、2023年には日本の6倍にまで伸びてきています。2030年には日本の10倍になると予測されているのです。

——GDPではドイツにも抜かれませんでしたね

寺島 ドイツに抜かれ世界4位に後退し、さらに5位インドとの差もわずかです。2025年には抜かれるという予測が出ています。

——アジア全体の経済力も向上していますね

寺島 インドやASEAN諸国における経済成長、まさにアジアダイナミズムです。

——中国自体の経済成長には影が差していますね

寺島 そもそもは世界に8000万人近くいる在外華人・華僑のネットワークが中国の繁栄を支えてきたのですが、中国本土の経済が失速し、

政治が迷走しているのが現状です。香港で起こったような弾圧を恐れて多くの中国人が、中国語で「走線(Great Escape)」と言うのですが、中国の国内外で大移動をはじめ、それが中国の凋落をさらに加速していると考えられています。

——台湾も香港での騒動を見て頑なになりましたね

寺島 よく日本で「台湾有事」と言いますが、実は台湾に米軍基地はないのです。そうなれば、必然的に沖縄が巻き込まれることになりかねません。

——確かにその通りですね

寺島 明確な距離感が不可欠なのですが、4月に発表された米国の戦略国際問題研究所による「アーミテージ・ナイレポート2024」によると、「統合された同盟に向けて」と



最新の著書
「21世紀未来圏・日本再生の構想」

という提言として、軍事オペレーションの計画・実行から、産業政策の調整やセキュリティなサプライチェーンの推進などの経済と安全保障がリンクする領域をカバーする「より統合された」同盟関係に向けて行動することが明記されています。

——米側としてはより深い関係を望んでいるのですか

寺島 安全保障同盟の深化、パートナーシップや連合の拡張、経済・技術協力の強化という3本柱が掲げられています。さらに、日本国のみならず日本の防衛産業に対し、競争力の確保やタイムリーな装備品供給のためには、自国固有のニーズに固執することなく世界市場にも目を向けるべきと注文をつけているのです。

日本総研は

財団法人型のシンクタンク

——それでも日本と米国は、新冷戦を引き起こすことなく、中国との戦略的競争の在り方を模索していくべきとされていますか

寺島 習近平国家主席が2013年に提唱した「一帯一路」の構想も、

途上国では経済発展が促されるとする向きもありますが、中国の覇権主義だと懸念する声も出ており、各国間で温度差があることは忘れてはならないと思います。

——台湾もかなり慎重ですか

寺島 1つ具体的な例として、台湾に新たに誕生した「スターラックス航空」は全く今までにない高級志向路線で好評です。広いキャビンとファーストクラス並みの機内食で、既存の「中華航空」や「エバー航空」と明確な差別化を図っています。台湾に3社の航空会社が存在するというポイントにも着目しておかなければなりません。

——確かに小さな島なのに3つの航空会社は異例ですね

寺島 大きな要因は、香港の「キャセイパシフィック」の苦境があります。香港国家安全維持法などが一因で、中国の出入国の際の安心が担保できないという事態に陥り、香港がHUBとしての機能を失いつつあると言われていることが背景にあります。

——いつ拘束されるかわからないような空港は嫌ですね

寺島 そこで名乗りを上げたのが台湾桃園国際空港を拠点とするスターラックス航空です。香港に代わるHUBとしての位置づけを明確に打ち出し、その存在感が大きくなっているのです。

——ところで岸田首相は日本の国会ではこんなに大きな拍手はもらえないと発言しましたが

寺島 日本の代議制民主主義を進化させることが必要で、例えば日本の人口減少を考えると国会議員の数が多すぎると思いますね。

——確かに定数を減らす案も浮上していますか

寺島 実は日本は人口比で米国の3倍の国会議員を抱えているのです。これから人口が3割減ろうという時にこれは多すぎますね。これを減らしていくことは、政治改革の基本ではないでしょうか。

——そうした提言もしていらっしゃいますか

寺島 裏金の記載がどうこうという問題を越えて、議会制民主主義の基本として、日本の意思決定の能力をいかに高めていくかという視点で人材育成も含めてやるべきことが沢山

あると思います。

——日本総研でも人材育成に取り組んでいらっしゃいますか

寺島 本当の意味での職能部隊を育成しなければならぬと思います。私が会長を務めている一般財団法人日本総合研究所では、企業の中核人材に加えて、弁護士・会計士・税理士から医師などを含めて、幅広い分野での人材育成に取り組んでいます。

——シンクタンクはたくさんありますが、なかなかそままでの活動はありませんか

寺島 基本的に、ほとんどのシンクタンクは株式会社化され、営利を目的とする面がありますからね。日本総研は一般財団法人ですからできるという面もあると思います。

——日本の未来のために、ますますのご活躍をお願いします

寺島 ささやかながら、財団法人型のシンクタンクだからこそ、株式会社型のシンクタンクにはできない公共政策志向の提言プロジェクトの実装を続けていきたいと考えています。

——今日はありがとうございました